

令和3年度事業計画

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

1 基本方針

東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲーム2021関西の開催、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の滋賀県開催など、本件を取り巻くスポーツ環境が大きく飛躍的に変化する重要な時期を迎えている。

一方、未だ世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症により、様々なスポーツ活動が大きな制約を受けている。当協会においても各種イベントの中止、延期、規模縮小やスポーツ施設の利用制限等により大きな影響を受けています。こうした中であって、伝統と歴史を未来に紡ぐ種々の事業に取り組むため、感染症対策を踏まえた対応を進める。

競技力の総合的な向上については、「滋賀県競技力向上対策本部」に引き続き職員の派遣や財政負担を行い、県と共同で選手強化事業を推進するとともに、選手の計画的な発掘・育成・強化への支援を図るため、次世代アスリート発掘育成事業に取り組む。

生涯スポーツの推進については、人口減少社会を迎えた中で、スポーツの力で滋賀を元気にし、「活力あるスポーツ健康しが」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施等、各種スポーツ振興事業を積極的に推進する。

また、「第5次中期経営計画（2019年度～2024年度）」の目標達成に向けて効率的・効果的な事業運営に取り組む。

2 事業計画

(1) 県民にスポーツの機会を提供する事業

ア ラジオ体操普及推進事業

「いつでも、どこでも、だれでも」できる健康体操として国民の間に広く定着している「ラジオ体操」の普及を図る。

イ 広報・情報提供事業

情報誌「B i s p o + !」を年4回発行するほか、報道機関に対するパブリシティ活動を強めるとともに、営業活動を強化し、県立スポーツ施設の稼働率の低い施設の多様な利用方法を紹介するなど利用促進に努める。

ウ 表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰する。

エ 障害者スポーツ振興交付金事業

障害者スポーツアドバイザー設置事業、障害のあるアスリート支援事業等

オ 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会）

(2) 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

ア 県民総スポーツの祭典（実行委員会による開催）

県民参加型の事業として、県とともに6部門を実施

イ びわ湖駅伝スポーツフェスティバル2021

ウ 第12回びわ湖レイクサイドマラソン2022（実行委員会による開催）

エ 2025滋賀国スポ記念講演会兼滋賀県スポーツ指導者研修会

オ 元気キッズ応援チャリティーコンペ

(3) 地域スポーツの促進支援事業

ア スポーツ少年団育成事業

スポーツを通じて心身ともに健全な青少年を育成するため、県本部・市町本部・指導者協議会・競技団体との連携を図りながら、スポーツ少年団組織および運営の充実に努める。

特に、「アクティブ・チャイルド・プログラム（以下、ACPという。）」の普及と新しい指導者制度に基づくスタートコーチ（スポーツ少年団）の養成に努める。

(ア) 組織充実事業

(イ) 育成事業

(ウ) 交流会開催・派遣事業

(エ) ACP普及促進事業

イ 広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努める。

(ア) 広域スポーツセンター運営事業（県受託事業）

ウ スポーツ指導者の育成・活用促進事業

(ア) スポーツ指導者情報提供システム

(イ) 公認スポーツ指導者養成事業

(ウ) 公認スポーツ指導者資格更新研修

エ 企業との協働事業

(ア) 滋賀県企業スポーツ振興協議会運営補助事業

オ 大学連携事業

カ その他、主な共催事業等

(ア) びわ湖カップなでしこサッカー（U-12）大会

(イ) 公認体育施設運営士養成講習会

(4) 競技力向上に関する事業

ア 2025年滋賀国民スポーツ大会を見据えた競技力の向上

県競技力向上対策本部に当協会から、職員を事務局に派遣するとともに、負担金支出を行い本県の競技力向上を推進する。

イ 国民体育大会派遣事業

国内最大・最高の総合スポーツ大会であることから、その大会実施要項に基づき、国民体育大会、同近畿ブロック大会に選手・監督を派遣する。

(ア) 近畿ブロック大会派遣事業（大阪府を中心に開催）

(イ) 第76回国民体育大会派遣事業（三重県を中心に開催）

(ウ) 第77回国民体育大会冬季大会派遣事業（栃木県で開催）

ウ 湖上スポーツ育成強化対策事業

(ア) BIWAKOボート・カヌー・ヨットアカデミー

(イ) ニュージーランド代表ボートチーム事前合宿、支援事業（実行委員会による開催）

エ 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ（県受託事業）

次世代のトップアスリート育成を目指し、運動能力に優れた子どもたちを見出し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じて、ジュニア選手を育成する。

(5) 県立スポーツ施設の管理運営事業（指定管理）

指定管理者として、県立スポーツ施設9施設の適切な管理運営に努めるとともに、利用者のサービス向上に努める。

(6) 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じて検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し、事業内容・規模のさらなる充実に努める。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努める。

ア 主体的・自主的な法人の経営

(ア) 専門委員会の開催

総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（常任委員会）

(イ) 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

(ウ) コンプライアンス委員会

(エ) 県民総スポーツ普及振興事業評価（外部委員を含めた評価委員会）

(オ) 国民体育大会結団・壮行式

(カ) 国民体育大会報告会・スポーツ協会表彰式

(キ) 加盟団体育成・サポート事業（当協会が共催する加盟団体事業への賠償責任保険加入等）

(ク) 賛助会員の拡充

(ケ) その他（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）

イ 協会運営等諸会議

(ア) 理事会（4回）

(イ) 評議員会（2回）

(ウ) 加盟団体理事長・事務局長会議

(エ) 加盟都市体育・スポーツ協会研修会

ウ 持続可能な財政基盤の確立

事業を継続的に見直し、より少ない事業費でより大きな効果を上げる「選択と集中」による経営に取り組む。

エ 組織力の向上と人材の育成

全職員対象の研修会を開催するなど、組織の目標、意思決定、健全なコンプライアンス体制を組織全体で共有し、的確に業務に反映する。

収 支 予 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	474	474	-	
特定資産運用益	2,336	2,361	△	25
受取会費	6,570	6,526		44
事業収益	331,600	360,676	△	29,076
受託事業収益	343,817	298,734		45,083
登録料収益	13,112	11,760		1,352
受取補助金等	435,839	433,287		2,552
受取負担金	930	340		590
受取寄付金	380	395	△	15
受取交付金	345	345		-
雑収益	3	17	△	14
経常収益計	1,135,406	1,114,915		20,491
(2) 経常費用				
事業費	1,113,164	1,107,356		5,808
管理費	14,655	16,040	△	1,385
経常費用計	1,127,819	1,123,396		4,423
(うち人件費)	343,041	369,388	△	26,347
評価損益等調整前当期経常増減額	7,587	△ 8,481		16,068
評価損益等計	-	-		-
当期経常増減額	7,587	△ 8,481		16,068
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	3,885	7,969	△	4,084
経常外収益計	3,885	7,969	△	4,084
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-		-
当期経常外増減額	3,885	7,969	△	4,084
税引前当期一般正味財産増減額	11,472	△ 512		11,984
法人税等	4,760	4,949	△	189
当期一般正味財産増減額	6,712	△ 5,461		12,173
一般正味財産期首残高	285,615	292,013	△	6,398
一般正味財産期末残高	292,327	286,552		5,775

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	410	410	—	
特定資産運用益	3	10	△ 7	
一般正味財産への振替額	△ 11,120	△ 14,030	2,910	
当期指定正味財産増減額	△ 10,707	△ 13,610	2,903	
指定正味財産期首残高	170,832	△ 181,244	△ 10,412	
指定正味財産期末残高	160,125	△ 167,634	△ 7,509	
III 正味財産期末残高	452,452	△ 454,186	△ 1,734	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	237	—	237	—	474
特定資産運用益	5	1,000	1,331	—	2,336
受取会費	3,285	—	3,285	—	6,570
事業収益	286,362	45,238	—	—	331,600
受託事業収益	327,202	16,615	—	—	343,817
登録料収益	13,112	—	—	—	13,112
受取補助金等	430,900	—	4,939	—	435,839
受取負担金	930	—	—	—	930
受取寄付金	380	—	—	—	380
受取交付金	345	—	—	—	345
雑収益	3	—	—	—	3
経常収益計	1,062,761	62,853	9,792	—	1,135,406
(2) 経常費用					
事業費	1,083,913	29,251	—	—	1,113,164
管理費	—	—	14,655	—	14,655
経常費用計	1,083,913	29,251	14,655	—	1,127,819
(うち人件費)	326,746	11,095	5,200	—	343,041
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 21,152	33,602	△ 4,863	—	7,587
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 21,152	33,602	△ 4,863	—	7,587
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
引当金取崩額	3,877	3	5	—	3,885
経常外収益計	3,877	3	5	—	3,885
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	3,877	3	5	—	3,885
他会計振替額	16,610	△ 22,610	6,000	—	—
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 665	10,995	1,142	—	11,472
法人税等	—	4,760	—	—	4,760
当期一般正味財産増減額	△ 665	6,235	1,142	—	6,712
一般正味財産期首残高	△ 8,936	131,913	162,638	—	285,615
一般正味財産期末残高	△ 9,601	138,148	163,780	—	292,327

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
Ⅱ	指定正味財産増減の部					
	基本財産運用益	205	—	205	—	410
	特定資産運用益	3	—	—	—	3
	一般正味財産への振替額	△ 10,915	—	△ 205	—	△ 11,120
	当期指定正味財産増減額	△ 10,707	—	—	—	△ 10,707
	指定正味財産期首残高	130,832	—	40,000	—	170,832
	指定正味財産期末残高	120,125	—	40,000	—	160,125
Ⅲ	正味財産期末残高	110,524	138,148	203,780	—	452,452

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和2年度事業報告

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大に伴い、2024年に開催予定であった滋賀国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会(以下、「滋賀国スポ・障スポ」という。)の1年延期の決定や、例年実施していた各種事業においては感染拡大防止の観点から、開催の中止を余儀なくされたり、開催規模の縮小、リモートによる開催などコロナ禍における開催・実施の方法を模索し進めた。今後、本県のスポーツを取り巻く環境が大きく変化する重要な時期を迎え、本県のスポーツを総合的に推進する団体として、県や関係団体との緊密な連携、協力体制のもと競技力の向上や生涯スポーツの推進に積極的に取り組んだ。

競技力の総合的な向上については、鹿児島国体延期に伴い、滋賀県主管の近畿ブロック大会も冬季を除き中止となり、選手にとって目標を見失う厳しい1年となったが、引き続き「滋賀県競技力向上対策本部」へ4名の役・職員の派遣や財政負担を行い、県と共同で選手強化事業を推進するとともに、少年種別の強化、充実を図るため、次世代アスリート発掘育成事業に取り組んだ。

生涯スポーツの推進については、人口減少社会を迎えた中でスポーツの力で滋賀を元気にし、「活力あるスポーツ健康しが」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施等各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。

1 県民にスポーツの機会を提供する事業

(1) 広報・情報提供事業

情報誌「B i s p o ! +」を年4回発行するほか、報道機関に対するパブリシティ活動を強めた。

情報誌「B i s p o ! +」 年間4回 各18,000部

ホームページバナー広告 通 年 6社

「総合型クラブナビ」の発行 発行なし

総合型クラブ啓発用リーフレット 年間1回 2,000部

FM滋賀番組情報提供事業 毎週金曜日のワイド番組「トリコロール」 約10分間放送

チーム滋賀応援プロジェクト事業 「TEAM SHIGA」のポロシャツをスポーツ関係者に販売し、2024滋賀国スポを告知するとともに、売り上げの一部を小学校等へのスポーツ用具提供に充当した。

(2) スポーツ表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰した。

スポーツ功労賞10人、スポーツ奨励賞16人、優秀指導者賞 該当者なし、優秀選手賞 該当者なし、

生涯スポーツ賞 該当者なし 合計 個人 26人

(3) 障害者スポーツ振興交付金事業

(4) 県小学校記録会補助事業(県水泳記録会・県陸上記録会) 猛暑による熱中症事故防止のため中止

(5) ラジオ体操普及推進事業

2 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

(1) 県民総スポーツの祭典(実行委員会による開催)

県民参加型の事業として、県とともに6部門を実施

ア	第73回県民体育大会の部	参加者数	5,670人
イ	スポーツ・レクリエーション大会の部	参加者数	1,644人
ウ	レクリエーション大会の部	中止	
エ	県内総合型地域スポーツクラブ交流大会の部	参加者数	216人
オ	びわ湖駅伝スポーツフェスティバルの部	参加者数 80チーム	568人
カ	県障害者スポーツ大会の部	参加者数	121人
(2)	第12回びわ湖レイクサイドマラソン2021（実行委員会によりオンラインにて開催） 新型コロナウイルス感染防止のため中止		
(3)	2025滋賀国スポ記念「関西広域連合指導者講習会」		305人
(4)	元気キッズ応援チャリティーコンペ	年間2回	165人

3 地域スポーツの促進支援事業

(1) スポーツ少年団育成事業

スポーツ少年団のスポーツによる青少年育成の理念を明確に発信するとともに、団員数の減少傾向に対応するため、市町の取組について情報交換を図るなど、加入促進に努め、豊かなスポーツライフの基礎となるスポーツ少年団の組織および運営の充実に努めた。

令和2年度加入状況 19市町417団体 団員 12,182人 指導者・役員 3,632人

ア 組織充実事業

滋賀県スポーツ少年団スタートコーチ養成講習会	中止	
滋賀県スポーツ少年団指導者協議会研修大会	参加者数	137人
滋賀県スポーツ少年団女性のつどい	中止	

イ 育成事業

スポーツ少年団表彰式	表彰者	37人	2団体
スポーツ少年団育成会（母集団）研修大会		86人	
スポーツ少年団ジュニアリーダースクール		12人	
市町スポーツ少年団育成補助事業		4事業	

ウ 交流会開催・派遣事業

第53回滋賀県スポーツ少年大会	中止
第47回日独同時交流事業	受入中止
2020年日独スポーツ少年団指導者交流	派遣中止

エ アクティブ・チャイルド・プログラム普及促進事業

都道府県普及促進研修会	参加者数	14人	指導者	3人	運営委員	3人
県内普及活動	2会場	240人				

(2) 広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努めた。

ア 広域スポーツセンター運営事業（県からの受託事業）

イ 子供の運動習慣アップ支援事業（県からの受託事業）

ウ 障害者スポーツ支援事業（県からの受託事業）

(3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業

ア 公認スポーツ指導者への情報提供システムの構築

イ 公認スポーツ指導者養成事業

公認コーチ1養成講習会（水泳） 8人

第2回滋賀県スポーツ指導者研修会 77人

2025滋賀国スポ記念「関西広域連合指導者講習会」 305人

(4) 企業・大学等との協働事業

ア 滋賀県企業スポーツ振興協議会運営補助事業

イ 大学等連携事業

(5) 主な共催等事業

ア びわ湖カップなでしこサッカー（U-12）大会 中止

イ 体育施設運営士講習会（日本体育施設協会公認資格取得講習会）

4 競技力向上に関する事業

(1) 2025滋賀国スポを見据えた競技力の向上

滋賀県競技力向上対策本部に当協会から、職員を事務局に派遣するとともに、負担金支出を行い本県の競技力向上を推進した。

(2) 湖上スポーツ育成・強化対策事業

ア ボート・カヌー競技 計5事業 開催延回数 295回 参加延人数 1,688人

イ セーリング競技 計1事業 開催延回数 5回 参加延人数 30人

(3) 成年種別の競技力向上

滋賀県企業スポーツ振興協議会と連携した選手支援事業を実施した。

(4) 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ（県からの受託事業）

第7期生セレクトプログラム 合格者42名（男子21名、女子21名）

5 国民体育大会派遣事業

国民体育大会および国民体育大会近畿ブロック大会の大会実施要項に基づき、選手・監督・役員の派遣を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「第75回国民体育大会（鹿児島大会）」が2023年度に延期、「第75回国民体育大会近畿ブロック大会（滋賀県大会）」・「第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会」が中止となった。「第76回国民体育大会近畿ブロック大会アイスホッケー競技会（成年種別）・フィギュア競技会予選会（兵庫県）・アイスホッケー競技会北信越・近畿・東海ブロック予選会（少年種別）」・「第76回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会」への派遣をするにとどまった。

(1) 近畿ブロック大会派遣事業

ア 第75回国民体育大会近畿ブロック大会 滋賀県 中止

イ 第76回国民体育大会近畿ブロック大会（冬季） 滋賀県 1競技 31人

ウ 第76回国民体育大会フィギュア・アイスホッケー予選会 兵庫県・愛知県 2競技 26人

(2) 国民体育大会派遣事業

ア 第75回国民体育大会 鹿児島県 開催延期

イ 第76回国民体育大会（冬季）スケート・アイスホッケー 愛知県・岐阜県 2競技 57人

スキー競技 秋田県 中止

6 県立スポーツ施設の管理運営事業（指定管理）

指定管理者として、県立スポーツ施設9施設の適切な管理運営に努めた。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年4月11日より5月31日まで（一部屋外施設は5月17日まで）施設を休館とすることとなり、また、再開館以降も利用人数の制限を行った。

再開館後については、「滋賀県スポーツ協会新型コロナウイルス感染症予防対策」を策定し、定期的な換気の実施、対人距離の確保、検温による発熱等の症状のある方の入場制限、施設内の消毒等を徹底し、安心・安全な施設の管理運営に努めた。

県立スポーツ施設利用人数（9施設） 375,349人

7 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し、事業内容・規模のさらなる充実に努めた。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努めた。

(1) 主体的・自主的な法人の経営

ア 専門委員会の開催

総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（常任委員会）

イ 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

ウ コンプライアンス委員会

エ 県民総スポーツ普及振興事業「事業評価委員会」

オ 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会出場者結団・壮行式

カ 国民体育大会報告会・スポーツ協会表彰式

キ 加盟団体主催事業等への賠償責任保険加入

ク 本県のスポーツ振興を支援する賛助会員の拡充 220会員

ケ その他（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）

(2) 協会運営等諸会議

ア 理事会（3回）書面による開催含む

イ 評議員会（1回）書面による開催

ウ 令和2年度加盟団体会長会議

(3) 安定した財政基盤の確立

自己財源の充実に努めるため、スポーツ事業参加料収益や事業協賛収益、賛助会費などの収入確保に努めた。

正味財産増減計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	474,003	474,003	—
特定資産運用益	2,366,314	2,415,268	△ 48,954
受取会費	6,260,000	6,242,000	18,000
事業収益	201,746,035	313,996,766	△ 112,250,731
受託事業収益	359,954,184	319,963,791	39,990,393
登録料収益	11,764,500	13,066,400	△ 1,301,900
受取補助金等	315,914,722	387,073,760	△ 71,159,038
受取負担金	0	304,320	△ 304,320
受取寄付金	406,564	2,250,714	△ 1,844,150
受取交付金	994,050	413,200	580,850
雑収益	2,727,146	12,706	2,714,440
経常収益計	902,607,518	1,046,212,928	△ 143,605,410
(2) 経常費用			
事業費	895,283,472	1,026,703,366	△ 131,419,894
管理費	13,471,898	15,955,669	△ 2,483,771
経常費用計	908,755,370	1,042,659,035	△ 133,903,665
(うち人件費)	348,517,152	346,949,073	1,568,079
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,147,852	3,553,893	△ 9,701,745
評価損益等計	△ 2,767,000	△ 3,170,000	403,000
当期経常増減額	△ 8,914,852	383,893	△ 9,298,745
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,914,852	383,893	△ 9,298,745
法人税等	1,469,900	6,782,400	△ 5,312,500
当期一般正味財産増減額	△ 10,384,752	△ 6,398,507	△ 3,986,245
一般正味財産期首残高	285,614,513	292,013,020	△ 6,398,507
一般正味財産期末残高	275,229,761	285,614,513	△ 10,384,752
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	—	—	—
基本財産運用益	410,800	410,800	—
特定資産運用益	8,574	38,980	△ 30,406
一般正味財産への振替額	△ 10,616,374	10,862,500	246,126
当期指定正味財産増減額	△ 10,197,000	10,412,720	215,720
指定正味財産期首残高	170,832,050	181,244,770	△ 10,412,720
指定正味財産期末残高	160,635,050	170,832,050	△ 10,197,000
III 正味財産期末残高	435,864,811	456,446,563	△ 20,581,752

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	237,002	—	237,001	—	474,003
特定資産運用益	23,655	1,000,688	1,341,971	—	2,366,314
受取会費	3,130,000	—	3,130,000	—	6,260,000
事業収益	177,012,918	24,733,117	—	—	201,746,035
受託事業収益	343,599,934	16,354,250	—	—	359,954,184
登録料収益	11,764,500	—	—	—	11,764,500
受取補助金等	310,815,231	—	5,099,491	—	315,914,722
受取寄付金	406,564	—	—	—	406,564
受取交付金	994,050	—	—	—	994,050
雑収益	2,355,681	260,000	111,465	—	2,727,146
経常収益計	850,339,535	42,348,055	9,919,928	—	902,607,518
(2) 経常費用					
事業費用	867,645,694	27,637,778	—	—	895,283,472
管理費用	—	—	13,471,898	—	13,471,898
経常費用計	867,645,694	27,637,778	13,471,898	—	908,755,370
(うち人件費)	331,965,629	10,924,888	5,626,635	—	348,517,152
評価損益等調整前当期経常増減額	△17,306,159	14,710,277	△ 3,551,970	—	△ 6,147,852
評価損益等計	—	△ 1,080,000	△ 1,687,000	—	△ 2,767,000
当期経常増減額	△17,306,159	13,630,277	△ 5,238,970	—	△ 8,914,852
他会計振替額	7,147,197	△12,647,197	5,500,000	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△10,158,962	983,080	261,030	—	△ 8,914,852
法人税等	—	1,469,900	—	—	1,469,900
当期一般正味財産増減額	△10,158,962	△ 486,820	261,030	—	△ 10,384,752
一般正味財産期首残高	△ 8,936,369	131,913,217	162,637,665	—	285,614,513
一般正味財産期末残高	△19,095,331	131,426,397	162,898,695	—	275,229,761
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	205,400	—	205,400	—	410,800
特定資産運用益	8,574	—	—	—	8,574
一般正味財産への振替額	△10,410,974	—	△ 205,400	—	△ 10,616,374
当期指定正味財産増減額	△10,197,000	—	—	—	△ 10,197,000
指定正味財産期首残高	130,832,050	—	40,000,000	—	170,832,050
指定正味財産期末残高	120,635,050	—	40,000,000	—	160,635,050
III 正味財産期末残高	101,539,719	131,426,397	202,898,695	—	435,864,811

貸 借 対 照 表

令和 3 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	138,175,138	122,159,903	16,015,235
未 収 金	80,079,774	28,820,013	51,259,761
前 払 金	49,950	62,900	△ 12,950
流 動 資 産 合 計	218,304,862	151,042,816	67,262,046
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	59,964,000	59,964,000	—
定 期 預 金	36,000	36,000	—
基 本 財 産 合 計	60,000,000	60,000,000	—
(2) 特 定 資 産			
船	10,800,000	10,800,000	—
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,799,988	△ 10,799,988	—
退 職 給 付 引 当 資 産	27,937,868	35,888,732	△ 7,950,864
減 価 償 却 引 当 資 産	32,385,485	32,027,299	358,186
事 業 運 営 強 化 資 産	65,780,000	66,860,000	△ 1,080,000
経 営 安 定 化 資 産	112,198,000	113,885,000	△ 1,687,000
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 積 立 資 産	919,188	910,524	8,664
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 資 産	88,036,930	98,233,930	△ 10,197,000
法 人 周 年 事 業 等 運 営 資 産	14,000,000	14,000,000	—
国 民 ス ポ ー ツ 大 会 関 連 事 業 資 産	6,000,000	6,000,000	—
ア イ ス ス ポ ー ツ 振 興 事 業 等 資 産	598,112	598,112	—
特 定 資 産 合 計	347,855,595	368,403,609	△ 20,548,014
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
車 輜 運 搬 具	7,262,055	7,262,055	—
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 7,262,052	△ 7,262,052	—
什 器 備 品	13,846,414	12,938,914	907,500
什 器 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 12,431,825	△ 12,073,639	△ 358,186
船	770,000	—	770,000
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	△ 12,833	—	△ 12,833
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	2,171,759	865,278	1,306,481
固 定 資 産 合 計	410,027,354	429,268,887	△ 19,241,533
資 産 合 計	628,332,216	580,311,703	48,020,513
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	139,010,382	56,949,972	82,060,410
未 払 法 人 税	3,511,000	8,823,500	△ 5,312,500
前 受 金	1,982,980	1,256,100	726,880
預 り 金	3,729,925	3,477,758	252,167
賞 与 引 当 金	16,295,250	17,469,078	△ 1,173,828
流 動 負 債 合 計	164,529,537	87,976,408	76,553,129

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	27,937,868	35,888,732	△ 7,950,864
固 定 負 債 合 計	27,937,868	35,888,732	△ 7,950,864
負 債 合 計	192,467,405	123,865,140	68,602,265
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	88,036,930	98,233,930	△ 10,197,000
寄 付 金	72,598,112	72,598,112	—
受 贈 船 舶	8	8	—
指 定 正 味 財 産 合 計	160,635,050	170,832,050	△ 10,197,000
(うち基本財産への充当額)	(52,000,000)	(52,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(108,635,050)	(118,832,050)	(△ 10,197,000)
2 一 般 正 味 財 産	275,229,761	285,614,513	△ 10,384,752
(うち基本財産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(211,282,677)	(213,682,827)	(△ 2,400,150)
正 味 財 産 合 計	435,864,811	456,446,563	△ 20,581,752
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	628,332,216	580,311,703	48,020,513